

「ストップ少子化・地方元気戦略」のポイント

日本創成会議（増田寛也前岩手県知事らが中心となる政策発信組織）の人口減少問題検討分科会は、「日本が直面している深刻な人口減少をストップさせ、地方を元気にしていくための『基本方針』に基づき、総合的な戦略を推進する必要がある」として「ストップ少子化・地方元気戦略」を発表しました。

1. 戦略の基本方針

人口減少の深刻な状況（特に地方の急激な人口減少）について国民の基本認識の共有を図る

多くの国民は人口減少の深刻さを十分に認識していない。有効な対策を検討し、果敢に実行するためには「人口減少社会」の実像と「今後の対応」のあり方に関し国民の基本認識の共有を図る必要がある。このため、人口減少の現状と将来の姿を身近な地域レベルまで示すなど、国民に早急に情報提供する必要がある。また、この問題を国民に分かりやすく伝え、活発な議論や取組を実現するために、各界の人材を『ストップ少子化・アンバサダー（仮称）』に指名し、その活動を支援するようなことも有用等として次の3つの戦略を提言している。

2. 総合的な戦略

（1）ストップ少子化戦略

①「国民の『希望出生率』の実現」に置き、国民の希望阻害要因の除去に取り組む

結婚・出産は個人の自由が最優先されるべき事柄である。それを前提とした上で、「国民の希望がかなった場合の出生率（希望出生率^(*)）を実現すること」に置く。このため、結婚し、子どもを産み育てたい人の希望を阻害する要因の除去に取り組む。

(*) 希望出生率とは、夫婦の意向や独身者の結婚希望等から算出

②若者が結婚し、子どもを産み育てやすい環境づくりのため、全ての政策を集中する。企業の協力は重要な要素

「20歳代～30歳代前半に結婚・出産・子育てしやすい環境づくり」と「第2子や第3子以上の出産・子育てがしやすい環境づくり」のため、全ての政策や取組を集中し、制度・慣行の改革に取り組むべきである。この点で、企業は就労している若者（男女）の結婚・出産・子育てに大きな影響を与えている。少子化問題において、企業が重要な役割を担うことを踏まえ、積極的な協力を得ることが重要。

③女性だけでなく、男性の問題として取組む

結婚・出産・子育ては女性や母親だけの問題ではない。むしろ男性の意識や姿勢が大きな影響を与えており、男性が自らの問題として取り組むべき課題が多い。特に男性の「働き方」を大きく変え、子どもを共に育てる観点から、男性が育児や家事に主体的に参画することが重要。

④新たな費用は「高齢者世代から次世代への支援」の方針の下、高齢者政策の見直し等によって対応する

新たな政策実施で必要とされる費用は、祖父母による孫の世代への支援をはじめ、高齢者世代から次世代への支援を推進する方針の下で、これまで高齢者に偏りがちであった税制や社会保障制度など高齢者政策の見直し等によって対応すべき。

人口減少の下で多額の債務を抱えることとなる将来世代に負担のツケ回しはすべきでない。

（2）地方元気戦略

①地方から大都市への若者が流出する「人の流れ」を変え、「東京一極集中」に歯止めをかける

日本は若年層を中心に地方から大都市への「地域間移動」が激しく、地方の人口減少の最大の要因は若年層の流出にある。このままでは多くの地域が消滅するおそれが高い。人口過密の大都市では、住居や子育て環境等から出生率が低いのが一般的であり、少子化対策の視点からも地方から大都市への「人の流れ」を変える必要がある。今後も人口移動が収束しないとすると、人口の「再生産力」を示す「若年女性（20～39歳）人口」が、2040年までに50%以上減少する市町村が896（全体の49.8%）にのぼると推計。（図1）

図1：人口移動が収束しない場合において
2040年までに若年女性が50%以上減少する市町村



特に東京圏は、このまま推移すれば今後も相当規模の若者が流入することが見込まれ、2020年の東京五輪は東京圏への流入を更に強める可能性がある。これ以上の『東京一極集中』は、少子化対策の観点からも歯止めをかける必要がある。また、このことは首都直下地震対策にも有効。

②「選択と集中」の考えの下で、地域の多様な取組を支援する

地方から若者（男女）が大都市へ流出する「人の流れ」を変えると同時に、人口減少に即した社会経済構造に再編していく。このために「選択と集中」の考えの下で、「若者に魅力のある地域拠点都市」を中核とした「コンパクトな拠点」と「ネットワーク」によって形成される「新たな集

積構造」を構築することを目指して、投資と施策を集中する。

（3）女性・人材活躍戦略

①生産年齢人口は減少するので、女性や高齢者が活躍できる社会づくりに強力に取り組む

活力ある経済社会として発展していくためには、女性や高齢者がより一層活躍する必要がある。

女性については、就業継続支援によるM字カーブの解消（量の拡大）と、多様性を経済社会のイノベーションと成長につなげるための意思決定層への登用促進（質の向上）をバランスよく進めることが重要。

②海外の「高度人材」の受け入れ

海外からの大規模移民は、人口減少対策としての現実的な政策とはなり得ない。出生率が改善しない限り、人口減少に歯止めはかからず、出生率の不足分をカバーするような規模の移民を前提とすることは現実的ではない。

一方、国際化・生産性向上を図るため、高度な技術やノウハウを持つ海外からの「高度人材」の受け入れは積極的に推進すべきである。このため「高度外国人材ポイント制度」の見直し（対象者の拡大）を行い、高度人材を受け入れやすい環境づくりを推進する必要がある。

3. 今後の対応

長期的かつ総合的な視点から、政策を迅速に実施する必要がある

内閣に『総合戦略本部』を設置し、『長期ビジョン』を策定するとともに、国民に対し人口減少の深刻な状況について情報提供する、「地方の司令塔とも言うべき『地域戦略協議会』を設置する」等を求めている。

日本創成会議・人口減少問題検討分科会は、長期の人口動態を見据えた国のあり方、国家戦略を検討しています。今回発表された推計を基に、危機感を持った早期の対応が望まれます。

（奥 桂子）